

自主行動計画 拡大・強化の進捗状況

－ 2007年度における再評価・検証 －

平成20年3月17日
経済産業省・環境省

2007年度 自主行動計画フォローアップの経緯

産構審・中環審 最終報告(案)とりまとめ(平成19年12月21日)までの動き

- 10月11日 産構審・中環審 合同会合(第23回)
〔産構審・総合エネ調自主行動計画フォローアップ合同小委員会 関係ワーキンググループ 合同会議〕
 - 経済産業省所管業種①(電力、鉄鋼、化学、石油、製紙、セメント業等)

 - 10月17日 産構審・中環審 合同会合(第24回)
〔産構審・総合エネ調自主行動計画フォローアップ合同小委員会 関係ワーキンググループ 合同会議〕
 - 経済産業省所管業種②(電機・電子、自動車、流通・サービス業)

 - 10月23日 産構審・中環審 合同会合(第25回)
 - 経済産業省以外の主要業種
-
- 11月 5日 産構審・総合エネ調 自主行動計画フォローアップ合同小委員会
中環審 地球環境部会 自主行動計画フォローアップ専門委員会 合同会議
 - 「2007年度自主行動計画フォローアップ 結果及び今後の課題等」(案)審議

 - 11月10日～30日 上記(案)へのパブリックコメント募集

 - 12月14日 産構審・中環審 合同会合(第29回)
 - 「2007年度自主行動計画フォローアップ 結果及び今後の課題等」決定・公表
 - 経済産業省、環境省をはじめとする各省庁の主要業種

 - 12月21日 産構審・中環審 合同会合(第30回)
 - 最終報告(案)とりまとめ

2007年度 経産省所管業種の目標引き上げについて

産構審・中環審 最終報告(案)(平成19年12月21日)時点

《2007年度》18業種が目標引き上げ

(全所管業種39業種のうち2006年度実績が目標を上回っているものが25業種。

そのうち18業種が目標引き上げ。うち5業種※は2年連続。)

- ①化学、②電機・電子※、③製紙、④石油、⑤ガス、
- ⑥自動車、⑦ゴム、⑧セメント、⑨板ガラス、⑩鉱業、
- ⑪石灰製造、⑫電線※、⑬百貨店※、⑭染色※、
- ⑮ドラッグストア、⑯衛生設備、⑰アルミ、⑱伸銅※

(参考)

《2006年度》8業種が目標引き上げ

- ①電機・電子、②コンビニ、③ガラスびん、④電線、⑤染色、⑥スーパー、⑦百貨店、⑧伸銅

2006年度及び2007年度に目標を引き上げた業種数は、21業種
(うち5業種は2年連続引き上げ)

自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等 各省庁所管業種の進捗状況 産構審・中環審 最終報告(案)(平成19年12月21日)時点

凡例

◎:既に実行済(計画の新規策定、目標引き上げ等を措置済み)の業種。
 △:年内に実行予定の業種。
 ×:実行時期が来年以降若しくは未定、又は実行する予定はない業種。

	未策定業種の策定	定性的目標の定量化等	政府によるフォローアップ	目標引き上げ
経産省	情報サービス◎ リース◎ 家電量販店◎ 特定規模電気事業者◎ 大規模展示場×		LPガス◎ 商社◎	化学◎ 石油◎ セメント◎ 等 全18業種
環境省	新聞◎ ペット小売◎ 産廃処理◎			
警察庁	ぱちんこ× ゲームセンター△			
金融庁	信用金庫× 信用組合× 証券×	生保◎ 損保◎	銀行× 生保× 損保×	
総務省		民放× NHK× 衛星放送× テレコムサービス× ケーブルテレビ× 電気通信事業◎		
財務省			ビール酒造× たばこ製造×	
文科省	学校×			
厚労省	病院×		製薬△ 生協△	
農水省		外食×		精糖◎ 即席食品◎
国交省		倉庫◎ バス◎ タクシー◎ 舟艇◎ 港運△		トラック◎ 住宅生産◎ 等 全10業種

(参考)2007年度 自主行動計画フォローアップ結果

-各業種の目標達成状況と基準年度比CO2排出量の増減-
産構審・中環審 最終報告(案)(平成19年12月21日)時点

CO2排出量削減(基準年度比)

CO2排出量
増減(%)

☆:目標引き上げ業種
◎:目標達成業種
○、△:目標未達成業種
なお、目標達成業種(☆、◎)については、CO2排出量の増減や目標引き上げ水準等の要件により、SABCを評価。

目標未達成

○	1 日本鉄鋼連盟 (エネルギー消費量)	▲ 5.1
	2 日本貿易会(CO2排出量)	▲25.9
△	1 日本自動車部品工業会 (CO2原単位、CO2排出量)	▲ 2.4
	2 日本産業機械工業会 (CO2排出量)	▲ 2.8
	3 日本ベアリング工業会 (CO2原単位)	+ 17.9
	3 電気事業連合会(CO2原単位)	+ 20.5
	4 石油鉱業連盟(CO2原単位)	+56.8
	5 日本LPガス協会	+ 7.3
	6 日本自動車車体工業会(CO2排出量)	+ 10.9
	7 日本工作機械工業会 (エネルギー原単位、エネルギー消費量)	+ 26.0
	8 日本産業車両協会(CO2排出量)	+ 7.2

○または△: 大手家電流通懇談会(エネルギー原単位)
情報サービス産業協会(エネルギー原単位)
リース事業協会(エネルギー原単位)

☆S	1. 日本製紙連合会(エネルギー原単位、CO2原単位)	▲ 8.4
	2. セメント協会(エネルギー原単位)	▲ 20.3
	3. 日本伸銅協会(エネルギー原単位)	▲ 10.5
	4. 日本電線工業会(エネルギー消費量)(タル電線)、 (エネルギー原単位)(光ファイバーケーブル)	▲ 17.9
	5. 日本ゴム工業会(エネルギー原単位、CO2排出量)	▲ 3.9
☆A	6. 日本自動車工業会(CO2排出量)	▲ 25.4
	7. 日本ガス協会(CO2原単位、CO2排出量)	▲ 71.4
	8. 石灰製造工業会(エネルギー消費量)	▲ 12.0
	9. 板硝子協会(エネルギー消費量、CO2排出量)	▲ 23.7
	10. 日本染色協会(エネルギー消費量、CO2排出量)	▲ 52.7
	11. 日本衛生設備機器工業会(CO2排出量)	▲ 30.1
	12. 日本アルミニウム協会(エネルギー原単位)	▲ 4.8
	13. 日本鋳業協会(エネルギー原単位)	▲ 0.8
◎S	14. 日本建設機械工業会(エネルギー原単位)	▲ 6.6
	15. 石灰石鋳業協会(エネルギー原単位)	▲ 21.4
	16. 日本DIY協会(エネルギー原単位)	▲ 12.3
◎A	17. 日本ガラスびん協会(エネルギー消費量、CO2排出量)	▲ 42.1
☆B	1. 日本化学工業協会(エネルギー原単位)	+ 9.0
	2. 電機・電子4団体(CO2原単位)	+ 66.0
☆C	3. 石油連盟(エネルギー原単位)	+ 31.3
	4. 日本百貨店協会(エネルギー原単位)	+ 77.8
	5. チェーンドラッグストア協会(エネルギー原単位)	+ 12.0
◎C	6. 日本チェーンストア協会(エネルギー原単位)	+ 95.0
	7. 日本フランチャイズチェーン協会(エネルギー原単位)	+205.6
	8. 特定規模電気事業者(CO2原単位)	+1,590.9

目標達成

CO2排出量増加(基準年度比)

赤字:2年連続で目標を引き上げた業種

産構審・中環審 最終報告 決定・公表(平成20年2月8日)以降の動き

- 2月 8日 産構審・中環審 最終報告 決定・公表
- 2月29日 地球温暖化対策推進本部における
京都議定書目標達成計画(改定案)とりまとめ
- 3月1日～21日 改定案へのパブリックコメント募集
- 3月末 閣議決定 (予定)

昨年末(合同会合最終報告(案)12月21日)以降の各省庁(経済産業省、環境省以外)の
自主行動計画フォローアップ状況

開催日	省庁名	審議会等
平成20年1月21日	財務省	財政制度審議会
1月31日	厚生労働省	厚生労働省自主行動計画 フォローアップ会議
2月 8日	金融庁	金融審議会
2月14日	国土交通省	社会資本整備審議会 交通政策審議会 合同会議
2月15日	総務省	情報通信審議会
2月25日	農林水産省	自主行動計画 フォローアップチーム
3月 7日	文部科学省	中央教育審議会 大学分科会制度教育部会
3月11日	財務省	国税審議会
未定	警察庁	未定

自主行動計画の定義

—京都議定書目標達成計画改定案(抜粋)—

第3章 第2節 1. (1)① イ

A. 産業部門(製造事業者等)の取組

(a) 産業界における自主行動計画の推進・強化

産業・エネルギー転換部門においては、1997年に日本経済団体連合会(日本経団連)が率先して環境自主行動計画を策定し、2010年度の二酸化炭素排出量を1990年度比±0%以下に抑制することを目標として掲げている。また、この日本経団連環境自主行動計画に加えて、業務その他部門・運輸部門を含めた各部門について、日本経団連傘下の個別業種や日本経団連に加盟していない個別業種が温室効果ガス排出削減計画を策定しており(以下、これら個別業種単位の計画を「自主行動計画」という。)、産業・エネルギー転換部門の排出量の約8割、全部門の約5割をカバーするに至っている。

2008年2月末時点(P)で、産業部門においては49業種、業務その他部門においては31業種、運輸部門においては17業種、エネルギー転換部門においては4業種が定量目標を持つ目標を設定し、審議会等のフォローアップを受けている。

(参考)現行目標達成計画(平成17年4月28日)抜粋

○自主行動計画の着実な実施

産業・エネルギー転換部門においては、1997年に日本経済団体連合会が率先して環境自主行動計画を策定し、2010年度の二酸化炭素排出量を1990年度比±0%以下に抑制することを目標として掲げている。また、これまでに34業種が業種ごとに定量的に目標を設定した環境自主行動計画を策定してきており、産業・エネルギー転換部門の約8割をカバーするに至っている。

業務部門、運輸部門への拡大

—京都議定書目標達成計画改定案(抜粋)—

第3章 第2節 1. (1)① イ

B. 業務その他部門の取組

オフィス等(店舗等サービス業を含む。)の業務部門の二酸化炭素排出量は、床面積の増大もあいまって1990年度比で4割以上増大しており、省エネルギー法によるエネルギー管理や自主行動計画の着実な実施等を通じて抑制を図ることとする。

オフィス等で使用される機器の効率向上・普及を図ることにより業務その他部門のエネルギー消費量の抑制が図られることから、世界最高水準のエネルギー効率を目指し、今後も一層の機器のエネルギー効率の向上を促進する。

(a) 産業界における自主行動計画の推進・強化

(再掲:業務その他部門の業種)

2008年2月末時点(P)で、業務部門においては、31業種が定量目標を持つ目標を設定し、審議会等のフォローアップを受けている。

D. 運輸部門の取組

運輸部門における二酸化炭素排出量は1990年度比で約2割増大しているが、近年、運輸部門からの排出量は低下傾向にあり、これを一層着実なものとするため、自動車・道路交通対策、公共交通機関の利用促進、物流の効率化など総合的な対策を推進する。

(d) 産業界における自主行動計画の推進・強化

(再掲:運輸部門の業種)

2008年2月末時点(P)で、運輸部門においては、17業種が定量目標を持つ目標を設定し、審議会等のフォローアップを受けている。

E. エネルギー転換部門の取組

エネルギー転換部門では、インフラ整備・改革に一定の時間を要するものの、早期に対策に着手し、二酸化炭素排出原単位の小さいエネルギー源を活用するとともに、エネルギーの安定供給を念頭に置きつつ化石燃料の環境調和型利用を図る等、供給の効率化を図っていく。

(a) 産業界における自主行動計画の推進・強化

(再掲:エネルギー転換部門の業種)

2008年2月末時点(P)で、エネルギー転換部門においては、4業種が定量目標を持つ目標を設定し、審議会等のフォローアップを受けている。

「自主行動計画」の類型整理

目標達成計画改定案の削減効果の算定の対象は、○を付した全85業種
 (産業部門49業種、エネルギー転換部門3業種、業務部門19業種、運輸部門14業種)

区分	産業部門	エネルギー転換部門	民生業務部門	運輸部門
自主行動計画策定 経団連参加業種 全61団体・企業 (民生業務・運輸部門を含む)	1 産 日本鉱業協会 ○	産 電気事業連合会 ○	流 日本チェーンストア協会 ○	国交 日本船主協会 ○
	2 産 石灰石鉱業協会 ○	産 石油連盟 ○	流 日本フランチャイズチェーン協会 ○	国交 全日本トラック協会 ○
	3 産 石油鉱業連盟 ○	産 日本ガス協会 ○	流 日本百貨店協会 ○	国交 定期航空協会 ○
	4 鉄 日本鉄鋼連盟 ○		流 日本貿易会 ○	国交 日本内航海運組合総連合会 ○
	5 化 日本化学工業協会 ○		資 日本LPガス協会 ○	国交 日本民営鉄道協会 ○
	6 化 石灰製造工業会 ○		金融 全国銀行協会 ○	国交 JR東日本 ○
	7 化 日本ゴム工業会 ○		金融 生命保険協会 ○	国交 JR西日本 ○
	8 化 日本電機工業会 ○		金融 日本損害保険協会 ○	国交 JR東海 ○
	9 化 日本アルミニウム協会 ○		国交 日本冷蔵倉庫協会 ○	国交 JR貨物 ○
	10 化 日本伸銅協会 ○		国交 日本ホテル協会 ○	国交 JR九州 ○
	11 紙 日本製紙連合会 ○		国交 不動産協会 ○	国交 JR北海道 ○
	12 紙 セメント協会 ○		総務 NTTグループ ○	国交 全国通運連盟 ○
	13 紙 板硝子協会 ○		総務 KDDI ○	国交 JR四国 ○
	14 産 日本衛生設備機器工業会 ○			
	15 電 電機・電子4団体 ○			
	16 産 日本ベアリング工業会 ○			
	17 産 日本産業機械工業会 ○			
	18 産 日本工作機械工業会 ○			
	19 自 日本自動車部品工業会 ○			
	20 自 日本自動車工業会 ○			
	21 自 日本自動車車体工業会 ○			
	22 自 日本産業車両協会 ○			
	23 財務 ビール酒造組合 ○			
	24 厚労 日本製薬団体連合会 日本製薬工業協会 ○			
	25 農水 日本乳業協会 ○			
	26 農水 全国清涼飲料工業会 ○			
	27 農水 精糖工業会 ○			
	28 農水 製粉協会 ○			
	29 国交 日本建設業団体連合会 日本土木工業協会 建築業協会 ○			
	30 国交 住宅生産団体連合会 ○			
	31 国交 日本造船工業会 日本中小造船工業会 ○			
	32 国交 日本鉄道車輛工業会 ○			
自主行動計画策定 経団連非参加業種	1 産 日本塗料協会 ○	産 特定規模電気事業者 ○	流 大手家電流通懇談会 ○	国交 日本旅客船協会 ○
	2 紙 日本ガラスびん協会 ○		流 日本DIY協会 ○	国交 全国乗用自動車連合会 ○
	3 電 日本建設機械工業会 ○		流 情報サービス産業協会 ○	国交 日本バス協会 ○
	4 財務 日本たばこ産業株式会社 ○		流 日本チェーンドラッグストア協会 ○	国交 日本港運協会 ○
	5 農水 日本スターチ・糖化工業会 ○		流 リース事業協会 ○	
	6 農水 日本パン工業会 ○		環境 全国産業廃棄物連合会 ○	
	7 農水 日本ビート糖業協会 ○		環境 日本新聞協会 ○	
	8 農水 日本冷凍食品協会 ○		環境 全国ペット小売業協会 ○	
	9 農水 日本植物油協会 ○		厚労 日本生活協同組合連合会 ○	
	10 農水 全日本菓子協会 ○		総務 電気通信事業者協会 ○	
	11 農水 日本ハム・ソーセージ工業協同組合 ○		総務 テレコムサービス協会 ○	
	12 農水 全日本コーヒー協会 ○		総務 日本民間放送連盟 ○	
	13 農水 日本即席食品工業協会 ○		総務 日本放送協会 ○	
	14 農水 日本醤油協会 ○		総務 日本ケーブルテレビ連盟 ○	
	15 農水 日本缶詰協会 ○		総務 衛星放送協会 ○	
	16 農水 全国マヨネーズ・ドレッシング類協会 ○		文科 全私学連合 ○	
	17 国交 日本船用工業会 ○		農水 日本加工食品卸協会 ○	
	18 国交 日本舟艇工業会 ○		国交 日本倉庫協会 ○	
	19		国交 国際観光旅館連盟 ○	
20		国交 日本観光旅館連盟 ○		
21		国交 日本自動車整備振興会連合会 ○		

うち、
産業・エネ転換部門
35業種
(経団連目標である
±0%対象業種)

- 【凡例】 所属WG**
 資: 資源エネルギーWG
 化: 化学・非鉄金属WG
 電: 電子・電機・産業機械等WG
 鉄: 鉄鋼WG
 紙: 製紙・板硝子・セメント等WG
 自: 自動車・自動車部品・自動車車体等WG
 流: 流通・サービスWG

【各省のフォローアップ状況】

- 経済産業省 39業種
- 環境省 3業種
- 金融庁 3業種
- 総務省 6業種
(NTTグループ、KDDIは業種としては電気通信事業者協会に含まれる)
- 財務省 2業種
- 文部科学省 1業種
- 厚生労働省 2業種
- 農林水産省 17業種
- 国土交通省 30業種

第3章 第2節 1. (1)① イ

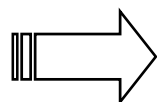
A. 産業部門（製造事業者等）の取組

我が国が京都議定書の削減約束を達成していくためには、こうした自主行動計画の目標が達成されるべく、産業界がエネルギー消費原単位や二酸化炭素排出原単位の改善等の排出量を抑制する努力を進めていくことが極めて重要である。そのため、産業界の自主行動計画の目標、内容についてはその自主性に委ねられるべきものであることを踏まえつつ、社会的要請に応える観点から、

- ① 計画を策定していない業種においては、新規に策定する
- ② 計画の目標が定性的である業界は、目標を定量化する
- ③ 計画については、政府による厳格なフォローアップを実施する
- ④ 既に現状が目標を超過している場合には、目標の引き上げを行う

とともに、日本経団連環境自主行動計画の目標が十分に達成され、また、個別業種が自らの自主的な目標達成に向けて積極的に取り組むことが奨励される。

政府としては、こうした自主行動計画の透明性・信頼性・目標達成の蓋然性が向上するよう、自主行動計画の評価・検証制度として、関係審議会等による定期的なフォローアップの実行を進める。



産構審・総合エネ調 「自主行動計画フォローアップ合同小委員会」

→「自主行動計画評価・検証制度 小委員会」に名称変更

目標達成計画上の削減効果

- ◆ 現行の目標達成計画上の削減効果の対象は、製造業28業種(産業部門)。
- ◆ 今般の目標達成計画(改定案)においては、自主行動計画の拡大・強化の成果を踏まえ、(産業部門に加え、)エネルギー転換、業務、運輸の各部門における削減効果についても算定。

自主行動計画による各部門の削減効果

	削減効果
産業部門	6,530万t-CO ₂
エネルギー転換部門	230万t-CO ₂
業務部門	130万t-CO ₂ ※
運輸部門	1,310万t-CO ₂ ※

※ 業務部門、運輸部門については、目標達成計画の他の省エネ施策による削減効果と重複するものとして整理。

削減効果（産業部門①）

◆ 産業部門の効果(6530万トン)は、本年1月の経済成長見通し等を踏まえ、現行目達計画の削減効果をモデルにより再計算した効果(約4630万トン)に、追加的削減効果(約1900万トン)を加えたもの。

10業種区分	現行対策 (万t-CO ₂)	追加対策 (万t-CO ₂)	削減効果 (万t-CO ₂)	業種名
(1)鉄鋼	約2,270	0	約2,270	(1)鉄鋼
(2)化学	約640	約940	約1,580	(1)化学
(3)紙・パルプ	約840	約200	約1,040	(1)製紙
(4)機械	約▲50	約580	約530	(1)自動車、(2)自動車部品、(3)自動車車体、(4)産業車両、(5)建設機械、(6)工作機械、(7)電機・電子
(5)窯業土石	約380	約70	約440	(1)セメント、(2)板硝子、(3)石灰、(4)ガラスびん
(6)非鉄金属	約100	約20	約120	(1)アルミニウム、(2)伸銅、(3)鋳業
(7)鋳業	約4	0	約4	(1)石灰石鋳業、(2)石油鋳業
(8)建設業	0	0	0	(1)建設業、(2)住宅生産
(9)食料品	約370	約4	約370	(1)ビール酒造、(2)乳業、(3)精糖、(4)清涼飲料、(5)製粉、(6)冷凍食品、(7)菓子、(8)マヨネーズ・ドレッシング、(9)即席食品、(10)缶詰、(11)醤油、(12)植物油、(13)食肉加工品、(14)パン、(15)スターチ・糖化工業、(16)コーヒー、(17)てん菜糖
(10)中小その他	約80	約110	約190	(1)ゴム、(2)電線、(3)衛生設備機器、(4)産業機械、(5)ベアリング、(6)染色、(7)造船、(8)鉄道車輛、(9)船用工業、(10)舟艇、(11)製薬
合計	約4,630	約1,900	約6,530	

2010年度における削減見込量の算出方法

① エネルギー原単位の改善率を以下のように算出。

自主行動計画がなかった場合
のエネルギー原単位

自主行動計画が策定された97年以前の経年変化から回帰推計

— 自主行動計画の目標達成した場合のエネルギー原単位

➢ 2010年度のエネルギー原単位を推計。
➢ 各業種の目標指標は、CO₂排出量、エネルギー消費量、CO₂原単位、エネルギー原単位等があるが、全て1990年度を1とするエネルギー原単位に換算。

② ①で求めたエネルギー原単位の改善率に、活動量・CO₂排出係数を乗じて、2010年度における削減見込み量を算出。

削減効果の内訳（産業部門②）

業種		対策	目標の概要	2006年度実績	担当省庁	削減効果 (万t-CO2)
1	日本化学工業協会	目標引き上げ	エネルギー原単位 90年度比 ▲10%→▲20%	▲18%	経済産業省	939
2	電機・電子4団体	目標引き上げ	CO2原単位 90年度比 ▲25%→▲35%	▲34%	経済産業省	557
3	日本製紙連合会	目標引き上げ	エネルギー原単位 90年度比 ▲13%→▲20%	▲18.5%	経済産業省	202
4	日本電線工業会	目標引き上げ	(メタル)エネルギー消費量 90年度維持→▲27%	▲27%	経済産業省	73
			(光ファイバー)エネルギー原単位 90年度比 ▲35%→▲77%	▲76%		
5	日本ガラスびん協会	目標引き上げ	CO2排出量 90年度比 ▲21.5%→▲40%	▲42.1%	経済産業省	33
6	日本自動車工業会	目標引き上げ	CO2排出量 90年度比 ▲10% →▲12.5%	▲25.4%	経済産業省	26
7	日本ゴム工業会	目標引き上げ	エネルギー原単位 90年度維持→▲8%	▲7.5%	経済産業省	18
8	日本染色協会	目標引き上げ	CO2排出量 90年度比 ▲37%→▲41%	▲52.7%	経済産業省	18
9	セメント協会	目標引き上げ	エネルギー原単位 90年度比 ▲3% →▲3.8%	▲3.01%	経済産業省	15
10	日本鋳業協会	目標引き上げ	エネルギー原単位 90年度比 ▲10%→▲12%	▲15.5%	経済産業省	15
11	板硝子協会	目標引き上げ	エネルギー消費量 90年度比 ▲15%→▲21%	▲15%	経済産業省	11
12	石灰製造工業会	目標引き上げ	エネルギー消費量 90年度比 ▲6% →▲8%	▲12.2%	経済産業省	7
13	日本即席食品工業協会	目標引き上げ	CO2原単位 90年度比 ▲6% →▲24%	▲24.7%	農林水産省	4
14	日本アルミニウム協会	目標引き上げ	エネルギー原単位 95年度比 ▲10%→▲11%	▲13%	経済産業省	4
15	日本衛生設備機器工業会	目標引き上げ	エネルギー原単位 95年度比 ▲20%→▲25%	▲30%	経済産業省	4
16	日本伸銅協会	目標引き上げ	エネルギー原単位 95年度比 ▲7.5%→▲9.05%	▲8.6%	経済産業省	0
17	精糖工業会	目標引き上げ	CO2排出量 90年度比 ▲20%→▲22%	▲25.7%	農林水産省	0
18	住宅生産団体連合会	目標引き上げ	CO2排出量 90年度比 ▲7% →▲20%	▲18.0%	国土交通省	0
19	日本船用工業会	目標引き上げ	エネルギー原単位 90年度比 ▲6% →▲20%	▲19%	国土交通省	0
20	日本スターチ・糖化工業会	新規策定	CO2原単位 2005年度比 ▲3%	▲1.2%	農林水産省	0
21	全日本コーヒー協会	新規策定	CO2排出量 2005年度比 ▲3%	±0%※	農林水産省	0
22	日本ビート糖業協会	新規策定	CO2原単位 2000年度比 ▲3%	▲1.8%	農林水産省	0
23	日本舟艇工業会	定性目標の定量化	エネルギー原単位 2002年度比 ▲18%	▲20%	国土交通省	0

※全日本コーヒー協会については2005年度の実績。

約 1,900万t-CO2

削減効果の内訳（エネルギー転換部門）

業種		対策	目標の概要	2006年度実績	担当省庁	削減効果 (万t-CO ₂)
1	石油連盟	目標引き上げ	エネルギー原単位 90年度比▲10%→▲13%	▲15%	経済産業省	95
2	日本ガス協会	目標引き上げ	CO ₂ 排出量 90年度比▲46%→▲59%	▲71%	経済産業省	81
3	特定規模電気事業者	新規策定	CO ₂ 原単位 2001年度比▲3%	▲10%	経済産業省	52

約 230万t-CO₂

削減効果の内訳（業務部門）

業種		対策	目標の概要	2006年度実績	担当省庁	削減効果 (万t-CO2)
1	日本フランチャイズチェーン協会	目標引き上げ	エネルギー原単位 90年度維持→▲20%	▲22.4%	経済産業省	76
2	日本百貨店協会	目標引き上げ	エネルギー原単位 90年度維持→▲6%	▲10%	経済産業省	36
3	日本チェーンストア協会	目標引き上げ	エネルギー原単位 96年維持→▲2%	▲4%	経済産業省	14
4	日本チェーンドラッグストア協会	目標引き上げ	エネルギー原単位 2004年度維持→▲15%	▲26.2%	経済産業省	4
5	情報サービス産業協会	新規策定	エネルギー原単位 2006年度比▲1%	±0%	経済産業省	0
6	リース事業協会	新規策定	エネルギー原単位 2002年度比▲3%	▲2%	経済産業省	0
7	大手家電流通懇談会	新規策定	エネルギー原単位 2006年度比▲4%	±0%	経済産業省	0
8	日本新聞協会	新規策定	CO2排出量 2005年度比▲5%	▲2.2%	環境省	0
9	全国ペット小売業協会	新規策定	CO2排出量 2006年度比▲6%	±0%	環境省	0
10	生命保険協会	定性目標の定量化	エネルギー消費量 2006年度維持	±0%	金融庁	0
11	日本損害保険協会	定性目標の定量化	エネルギー消費量 2000年度比▲18%	▲14.4%	金融庁	0
12	日本倉庫協会	定性目標の定量化	エネルギー原単位 90年度比▲8%	▲6%	国土交通省	0

(注)業務用高効率空調機の普及、業務用省エネ型冷蔵冷凍庫の普及等の省エネ施策の導入等による効果と重複

約 130万t-CO2

削減効果の内訳（運輸部門）

業界名		対策	目標の概要	2006年度実績	担当省庁	削減効果 (万t-CO ₂)
1	全日本トラック協会	目標引き上げ	CO ₂ 原単位96年度比 ▲10%→▲30%	▲26%	国土交通省	1282
2	JR東日本	目標引き上げ	CO ₂ 排出量90年度比 ▲20%→▲22%	▲22.8%	国土交通省	13
3	JR東海	目標引き上げ	エネルギー原単位 95年度比▲7%→▲15%	▲14%	国土交通省	8
4	JR九州	目標引き上げ	エネルギー原単位 90年度比▲6%→▲10%	▲8.9%	国土交通省	1.2
5	全国通運連盟	目標引き上げ	CO ₂ 排出量 98年度比▲6%→▲11%	▲8.9%	国土交通省	0.8
6	JR四国	目標引き上げ	エネルギー原単位 90年度▲10.9%→▲18.5%	▲18.1%	国土交通省	0.7
7	日本バス協会	定性目標の定量化	CO ₂ 排出原単位 97年度比▲12%	▲10%	国土交通省	0
8	全国乗用自動車連合会	定性目標の定量化	CO ₂ 排出量 90年度比▲6%	▲11%	国土交通省	0

(注)トラック輸送の効率化、エコドライブの普及促進、鉄道のエネルギー消費効率の向上等の省エネ施策の導入等による効果と重複

約 1310万t-CO₂

今次(本年度2回目)のフォローアップの全体概要

- ◆ 昨年末(合同会合最終報告案(12月21日))以降、進捗があった業種は、以下のとおり。
 - － 1業種が、計画の新規策定
 - － 6業種が、目標を定量化
 - － 7業種が、政府によるフォローアップを実施
 - － 6業種が、引き上げ (うち4業種が実績水準以上)

凡例 ◎: 既に実行済(計画の新規策定、目標引き上げ等を措置済み)の業種。
 〇: うち昨年末以降、審議会等の場でフォローアップを受けた業種。
 △: 公開の審議会等の場で政府として確認すれば措置済みとされる業種。
 ×: 未措置の業種。

	未策定業種の策定	定性的目標の定量化等	政府によるフォローアップ	目標引き上げ
経産省	情報サービス◎ リース◎ 家電量販店◎ 特定規模電気事業者◎ 大規模展示場×		LPガス◎ 商社◎	化学◎ 石油◎ セメント◎ 建設機械◎ スーパーマーケット◎ コンビニエンスストア◎ 百貨店◎ 等全21業種
環境省	新聞◎ ペット小売◎ 産廃処理◎			
警察庁	ぱちんこ△ ゲームセンター×			
金融庁	信用金庫△ 信用組合△ 証券△	生保◎ 損保◎	銀行◎ 生保◎ 損保◎	
総務省		民放◎ NHK◎ 衛星放送◎ テレコムサービス◎ ケーブルテレビ◎ 電気通信事業◎		
財務省			ビール酒造◎ たばこ製造◎	
文科省	学校◎			
厚労省	病院×		製薬◎ 生協◎	
農水省		外食×		精糖◎ 即席食品◎
国交省		倉庫◎ バス◎ タクシー◎ 舟艇◎ 港運◎		トラック◎ 住宅生産◎ タクシー◎ 民営鉄道◎ 等全12業種

※百貨店は本年度2度目の引き上げ。

※スーパーマーケット・コンビニエンスストア、タクシー、民営鉄道は新たに実績水準以上の引き上げを実施。17

経産省所管業種の本年度の目標引き上げの概要 ①

◆ 以下の4業種が、新たに目標引き上げを実施。

→ 最終的には、経産省のフォローアップ業種(39業種)のうち目標達成業種が25業種、そのうち21業種が目標の引き上げを実施 (うち7業種は2年連続)

業種名	目標引き上げの概要	追加削減効果(試算) (万t-CO2)
①日本チェーンストア協会	エネルギー原単位 96年度比▲2%→▲4% (2006年度実績▲4%)	15.3
②日本フランチャイズチェーン協会	エネルギー原単位 90年度比▲20%→▲23% (2006年度実績▲22.4%)	9.0
③日本百貨店協会※	エネルギー原単位 90年度比▲6%→▲7% (2006年度実績▲10%)	2.1
④日本建設機械工業会	エネルギー原単位 90年度比▲10%→▲15% (2006年度実績▲25%)	3.1

※ 日本百貨店協会は本年度2度目の引き上げ

経産省所管業種の本年度の目標引き上げの概要 ②

経産省所管業種の本年度のフォローアップ対象は39業種

原単位目標の業種(23業種)

総量目標を有する業種(16業種)
下線:CO2排出量での目標を有する業種(13業種)

目標引き上げ(18
↓
21業種)

(7
↓
9業種)
実績以上

(11
↓
12業種)
実績未達

(4業種)
目標達成
※目標引き上げ業種を除く

(14業種)
目標未達

<p>【7業種】 化学・電機電子※・製紙・セメント・伸銅※ スーパーマーケット※ コンビニエンスストア※</p>	<p>【2業種】 <u>ゴム</u>・電線※</p>
<p>【6業種】 石油・鋳業・建設機械 百貨店※・ドラッグストア・アルミ</p>	<p>【6業種】 <u>自動車</u>・<u>ガス</u>・<u>板硝子</u>・<u>石灰製造</u>・<u>染色</u>※ 衛生設備機器</p>
<p>【3業種】 石灰石・ホームセンター (特定規模電気事業者)</p>	<p>【1業種】 <u>ガラスびん</u></p>
<p>【7業種】 電力・石油鋳業・LPガス・ベアリング (情報サービス・リース・家電量販店)</p>	<p>【7業種】 <u>鉄鋼</u>・<u>自動車部品</u>・<u>自動車車体</u>・<u>産業車両</u> <u>工作機械</u>・<u>産業機械</u>・<u>商社</u></p>

※は2年連続目標引き上げを行った業種

括弧内の業種は本年度に計画を新規策定 19

経産省以外の各省庁所管業種の取組状況

◆ 以下の16業種が、自主行動計画に基づく対策の拡大・強化を実施し、各省の関係審議会において確認されている。

● 未策定業種の策定(1業種)

業種名	新たに設定した数値目標の概要		2006年度実績
全私学連合	CO2排出量	2007年度から前年度比▲1%	±0%※1

● 定性的目標の定量化(6業種)

業種名	新たに設定した数値目標の概要		2006年度実績
日本民間放送連盟	CO2原単位	2004年度比▲10%	±0%※2
日本放送協会	CO2原単位	2006年度比▲12%相当※3	±0%
日本ケーブルテレビ連盟	エネルギー原単位	2006年度比▲6%	±0%
テレコムサービス協会	エネルギー原単位	2006年度比▲1%	±0%
衛星放送協会	エネルギー原単位	2006年度比▲10%	±0%
日本港運協会	CO2原単位	2005年度比▲6%	▲2%

● 政府によるフォローアップ(7業種)

業種名	目標の概要		2006年度実績
全国銀行協会	エネルギー消費量	2000年度比▲12%	▲10.6%
生命保険協会	エネルギー消費量	2006年度比▲2%	±0%
日本損害保険協会	エネルギー消費量	2000年度比▲18%	▲14.4%
日本たばこ産業株式会社	CO2排出量	1995年度比▲32%※4	▲33.8%
ビール酒造組合	CO2排出量	1990年度比▲6%	▲24.4%
日本製薬団体連合会	CO2排出量	1990年度維持	+35.2%
日本生活協同組合連合会	CO2排出原単位	2002年度比▲3.4%※5	+0.1%

● 目標引き上げ(2業種)

業種名	目標引き上げの概要		2006年度実績
全国乗用自動車連合会	CO2排出量	1990年度比▲6→▲11%	▲11%
日本民営鉄道協会	エネルギー原単位	1990年度比▲10→▲15%	▲13%

※1 基準年が2007年度であるものの、2006年度の実績について調査。

※2 日本民間放送連盟については2004年度の実績。

※3 日本放送協会の目標年度は2012年度。2008～2012年度の平均としては▲8%に相当。

※4 日本たばこ産業株式会社の目標年度は2008年度。

※5 日本生活協同組合連合会の目標年度は2009年度。

削減効果の取扱いについて

◆今回の拡大・強化の内容では、大きな追加削減効果はないため、目達計画改定案における自主行動計画の削減効果について、再計算は行わない。

【業務部門】 13業種(うち○を付した3業種については改定案において算定済)

- 改定案における2010年度の業務部門全体の原単位改善率は、2006年度比約5%。
全私学連合等6業種については、新たな目標値が目標達成計画改定案における2010年度の業務部門全体の原単位改善率(2006年度比約5%改善)を下回っているため、計画自体による新たな追加削減効果はない。
- 日本民間放送連盟等4団体は全体水準以上の新目標を設定したが、4団体合計の追加削減効果は約3万t-CO₂(試算)であり、追加効果は乏しい。
- また、これらも「省エネ法によるエネルギー管理の徹底」、「高効率照明の普及」等の他の省エネ施策と効果が重複。

【運輸部門】 3業種

- 「エコドライブ」、「鉄道エネルギー消費効率の向上」等の省エネ施策と効果が重複。

【産業部門】 4業種(うち○を付した2業種については改定案において算定済) ※追加削減効果 約10万トン (試算)

●業務部門(13業種)

業種名		(新目標)2006年度からの改善率
未策定業種の策定		
1	全私学連合	▲ 3% (CO ₂ 排出量)
定性的目標の定量化		
2	日本民間放送連盟	▲ 10% (エネルギー原単位) ^{※1}
3	日本放送協会	▲ 8% (CO ₂ 原単位)
4	日本ケーブルテレビ連盟	▲ 6% (エネルギー原単位)
5	テレコムサービス協会	▲ 1% (エネルギー原単位)
6	衛星放送協会	▲ 10% (エネルギー原単位)
政府によるフォローアップ		
7	全国銀行協会 ○	▲ 1.4% (エネルギー消費量)
8	生命保険協会 ○	▲ 2% (エネルギー消費量)
9	日本損害保険協会 ○	▲ 3.6% (エネルギー消費量)
10	日本生活協同組合連合会	▲ 3.5% (CO ₂ 排出量) ^{※2}
目標引き上げ		
11	日本チェーンストア協会	▲ 0% (エネルギー原単位)
12	日本フランチャイズチェーン協会	▲ 2.6% (エネルギー原単位)
13	日本百貨店協会	+ 3% (エネルギー原単位)

●産業部門(4業種)

業種名		拡大・強化を行った目標の概要	
政府によるフォローアップ			
1	日本たばこ産業株式会社	CO ₂ 排出量	1995年度比▲32%
2	ビール酒造組合 ○	CO ₂ 排出量	1990年度比▲6%
3	日本製薬団体連合会 ○	CO ₂ 排出量	1990年度維持
目標引き上げ			
4	日本建設機械工業会	エネルギー原単位	1990年度比▲10→▲15%

●運輸部門(3業種)

業種名		拡大・強化を行った目標の概要	
定性的目標の定量化			
1	日本港運協会	CO ₂ 原単位	2005年度比▲6%
目標引き上げ			
2	全国乗用自動車連合会	CO ₂ 排出量	1990年度比▲6%→▲11%
3	日本民営鉄道協会	エネルギー原単位	1990年度比▲10→▲15%

※1日本民間放送連盟においては2004年度からの改善率。

※2日本生活協同組合連合会においては目標である2009年度までの改善率。

凡例	◎: 既に実行済(計画の新規策定、目標引き上げ等を措置済み)の業種。
	△: 公開の審議会等の場で政府として確認すれば措置済みとされる業種。
	×: 実行未措置の業種。

自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等 各省庁所管業種の進捗状況

資料1(別紙)

	経済産業省	環境省	警察庁	金融庁	総務省
1. 未策定業種の策定	<p>情報サービス産業協会:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年7月24日に自主行動計画を策定。 <p>リース事業協会:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年9月27日に自主行動計画を策定。 <p>大手家電流通懇談会:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年9月14日に自主行動計画を策定。 <p>特定規模電気事業者:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年7月31日に自主行動計画を策定。 <p>大規模展示場連絡会:×</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の対応について検討中。 	<p>全国産業廃棄物連合会:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年11月30日に2010年度における温室効果ガス排出量を2000年度と同程度に抑制する自主行動計画を策定。 <p>全国ペット小売業協会:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年10月19日に2010年度におけるCO2排出量を2006年度比6%削減する自主行動計画を策定。 <p>日本新聞協会:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年10月26日に2010年度におけるCO2排出量を2005年度比5%削減する自主行動計画を策定。 	<p>全日本遊技事業協同組合連合会:△</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年9月20日にCO2排出量を2007年度比で2010年度までに9%、2012年度までに15%削減する自主行動計画を策定。 <p>全日本アミューズメント施設事業者協会連合会:×</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主行動計画(案)を策定。今後可能な限り早期に決定する予定。 	<p>全国信用金庫協会:△</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年7月26日に自主行動計画を策定。本年2月20日に、2012年度の電力使用量を2006年度比6%(2002年度比10%)削減する定量目標を設定。 <p>全国信用組合中央協会:△</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年10月26日に自主行動計画を策定。本年3月11日に、2012年度の電力使用量を2006年度比6%削減する定量目標を設定。 <p>日本証券業協会:△</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年2月19日に、2008年度～2012年度までに電力使用量を2006年度比で6%削減する等の定量目標を盛り込んだ自主行動計画を策定。 	
2. 定性的目標の定量化等				<p>生命保険協会:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年9月5日に2008年～2012年度(平均値)における電力消費量を2006年度比2%(2000年度比で推定約17%)削減するとともに、床面積当たりの電力消費量が2006年度水準を上回らないこととする数値目標を策定。 <p>日本損害保険協会:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年4月19日に2010年度における電力使用量を2000年度比で18%削減する数値目標を策定。 	<p>電気通信事業者協会:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年11月16日に2010年度におけるエネルギー使用原単位を1990年度比30%以上削減する数値目標を策定。 <p>テレコムサービス協会:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年1月17日に2008～2010年度におけるエネルギー使用原単位を2006年度比1%削減する数値目標を策定。 <p>日本民間放送連盟:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年1月16日に2010年度におけるCO2排出原単位を2004年度比10%削減する数値目標を策定。 <p>日本ケーブルテレビ連盟:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年12月19日にエネルギー使用原単位を2006年度比で2010年度までに6%、2012年度までに9%削減する数値目標を策定。 <p>衛星放送協会:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年1月17日にエネルギー使用原単位を2006年度比で2008年度6%、2010年度10%削減する数値目標を策定。 <p>日本放送協会:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年1月28日にCO2排出原単位の2006年度の値0.25を2012年度に0.22に改善する数値目標を策定。(2008～2012年度の5年間平均値として8%削減)
3. 政府による厳格なフォローアップ	<p>日本LPガス協会:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度中環審との合同審議会において、フォローアップを実施。 <p>日本貿易会:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度中環審との合同審議会において、フォローアップを実施。 			<p>全国銀行協会:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年2月8日に、金融審議会においてフォローアップを実施。 <p>生命保険協会:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年2月8日に、金融審議会においてフォローアップを実施。 <p>日本損害保険協会:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年2月8日に、金融審議会においてフォローアップを実施。 	
4. 目標引き上げ	<p>日本化学工業協会:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年、目標引き上げを実施(エネルギー原単位を1990年度比10%削減から20%削減へ)。 <p>石油連盟:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年、目標引き上げを実施(エネルギー原単位を1990年度比10%削減から13%削減へ)。 <p>セメント協会:◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年、目標引き上げを実施(エネルギー原単位を1990年度比3%程度削減から3.8%削減へ)。 <p>※その他、以下の業種が目標引き上げを実施。(本年度の引き上げ業種は全21業種)。 電機・電子4団体、日本製紙連合会、日本ガス協会、日本自動車工業会、日本ゴム工業会、板硝子協会、日本鋳業協会、石灰製造工業会、日本電線工業会、日本百貨店協会、日本染色協会、日本チェーンドラッグストア協会、日本衛生設備機器工業会、日本アルミニウム協会、日本伸銅協会、 ※※以下の4業種は、産構審・中環審合同会合最終報告(平成20年2月)以降新たに目標引き上げを行った。 日本建設機械工業会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会</p>				

凡例	◎: 既に実行済(計画の新規策定、目標引き上げ等を措置済み)の業種。
	△: 公開の審議会等の場で政府として確認すれば措置済みとされる業種。
	×: 実行未措置の業種。

自主行動計画の深掘り・対象範囲拡大等 各省庁所管業種の進捗状況

資料1(別紙)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	国土交通省
1. 未策定業種の策定		全私学連合:◎ ・昨年10月31日に2007年度を基準年として2008年度から2012年度の間においてCO2排出量を毎年度前年度比1%削減する自主行動計画を策定。	日本医師会:× 本年3月26日に、定量的目標を設定した自主行動計画を策定・公表予定。		
2. 定性的目標の定量化等				日本フードサービス協会:× ・本年4月末までに定量的目標を設定予定	日本倉庫協会:◎ ・昨年9月に新目標(2010年度におけるエネルギー使用原単位を1990年度比8%削減)を設定。 日本バス協会:◎ ・昨年8月に新目標(2010年度におけるCO2排出原単位を1997年度10%削減)を設定。 全国乗用自動車連合会:◎ ・昨年8月に新目標(2010年度におけるCO2排出量を1990年度比で6%以上削減)を設定。 日本港運協会:◎ ・本年2月に新目標(2010年度におけるCO2排出原単位を2005年度比で6%削減)を設定。 日本舟艇工業会:◎ ・昨年8月に新目標(2010年度におけるエネルギー使用原単位を2002年度比で18%削減)を設定。
3. 政府による厳格なフォローアップ	ビール酒造組合:◎ ・本年3月11日に国税審議会酒類分科会にてフォローアップを実施。 たばこ製造業(JT):◎ ・本年1月21日に財政制度等審議会たばこ事業等分科会にてフォローアップを実施。		製薬業(日本製薬団体連合会・日本製薬工業協会):◎ ・本年1月31日に厚生労働省自主行動計画フォローアップ会議にてフォローアップを実施。 日本生活協同組合連合会:◎ ・本年1月31日に厚生労働省自主行動計画フォローアップ会議にてフォローアップを実施。		
4. 目標引き上げ				精糖工業会:◎ ・昨年9月に目標引き上げを実施(CO2排出量を2010年度に1990年度比20%削減から、2008～2012年度(平均値)に1990年度比22%削減へ)。 日本即席食品工業協会:◎ ・昨年10月に目標引き上げを実施(CO2排出原単位を2008～12年度(平均値)に1990年度比6%削減から24%削減へ)。	全日本トラック協会:◎ ・昨年8月に目標引き上げを実施(2010年度におけるCO2排出原単位を1996～2010年度見直し値比4%削減から2008～2012年度(平均値)に1996年度比30%削減へ)。 住宅生産団体連合会:◎ ・昨年9月に目標引き上げを実施(2010年度における建設段階のCO2排出量を1990年度比7%削減から20%削減へ)。